

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	重度心身障がい者医療給付経費	事業番号	63
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	身障者手帳1級・2級もしくは3級(内部障害のみ対象)、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級該当者(所得制限あり)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	医療費(医療保険適用分)の一部を助成(原則3割⇒1割に軽減) 精神保健福祉手帳該当者は通院のみを対象。 非課税世帯及び3歳未満の場合は自己負担なし。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	医療の保障により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 医療費助成延べ件数	10,720件	10,908件					11,000件	11,000件
2 初診料免除延件数(非課税世帯及び3歳未満)※上記項目の内数	338件	241件					350件	350件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		61,449		52,171		55,902		
内訳	国道支出金			25,609		20,500		23,045
	地方債							
	その他			10,131		11,192		9,734
	一般財源			25,709		20,479		23,123
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)				4,041		4,041		4,041
総事業費(=事業費+職員人件費)				65,490		56,212		59,943
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				6		5		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				193		233		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	当該事業における対象者の拡大、自己負担の軽減については、北海道の補助対象外ではあるが各市町村毎に独自の取組が進められており、当市では平成27年度から非課税世帯に係る初診時一部負担金の無料化を実施したところである。 今後も他市町村の実施状況を参考に、当市の実情に応じた制度拡大に向け、検討を行う必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	当該制度は全都道府県で実施されており、障害者に対する医療扶助制度として広く認知されていることから、かなりのニーズがある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各種手帳の新規取得や程度変更等により本制度の要件に該当する場合、手帳交付時に必ず窓口で申請勧奨を行うなど、助成の機会を逸することのないよう対応しており、障がい者の医療保障に結びついているものと考えます。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 当該制度が国において実施する公費負担医療に準ずる制度として認知されていること、また、受給認定にあたり住基情報、課税情報等を活用していることから、市以外での実施は適さない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の節減には医療費全体の抑制が必要であり、当該事業単体での節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 課内の他の医療給付制度と法的根拠が異なるため、類似事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 課税世帯においては原則医療費の1割を負担することとされており、既に受益者負担はある。また、自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	児童福祉事業経費(福祉担当)	事業番号	75
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する世帯(課税世帯)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後等デイサービス利用者負担額が発生する世帯に対する助成	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	子育て世帯において、経済的事情に左右されることなく福祉サービスを利用できる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 放課後デイサービス利用者負担助成対象者数	15人	14人					18人	18人
2 放課後デイサービス利用者負担助成延べ件数	138件	157件					180件	180件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		709		746		845		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			709		746		845
人員(人工)				0.04		0.04		0.04
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)				323		323		323
総事業費(=事業費+職員人件費)				1,032		1,069		1,168
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				68		76		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				7		6		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	当該事業について、現時点で見直しを行うべき事項はない。
今後の動向・市民ニーズなど	放課後等デイサービスの利用者は増加傾向であること、また、助成対象となる課税世帯に属する児童の割合が利用者全体の5割を超えていることから、ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	要件に該当する世帯全員に利用されており、成果に有効に結びついているものとする。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	未就学児を対象とした通所サービスである児童デイサービスセンター(設置者:根室市)は、設置当初から条例・規則により保護者負担を無料化としていることから、その取り扱いとの整合性を図るためにも、市が実施すべきである。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	当該年度の対象者数、毎月の施設利用実績に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難である。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	統合可能な類似事業がない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	こども発達支援事業	事業番号	301
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	発達の遅れや障がいがある児童とその保護者
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童の保護者、保育・教育機関からの相談を受け、専門職(臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が相談内容に応じた対象児童の観察・診断・機能訓練等を行う。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	早期の相談・療育により対象児の発達の遅れ(言語の獲得、社会性の醸成等)の改善を図り、保護者の子育てに関する不安や悩みを軽減する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 専門職による支援延べ日数	62日	62日					66日	70日
2 専門職による支援延べ人数	179人	167人					188人	198人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		2,396		2,396		2,384		
内訳	国道支出金	654		654		750		
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,742		1,742		1,634		
人員(人工)		0.25		0.25		0.25		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		2,020		2,020		2,020		
総事業費(=事業費+職員人件費)		4,416		4,416		4,404		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		71		71				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		24		26				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	支援日数の拡大に向け、専門職の派遣機関との協議が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	本市には、発達の遅れや障がいに関する療育指導を行える専門職が皆無であることから、当該事業に対するニーズは高い。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	当該事業により支援を行った結果、児童デイサービスセンターの利用、療育手帳等の取得、各種福祉給付(補装具、日常生活用具等)などの、他の施策の利用に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 発達障害者支援法において、「地方公共団体は発達障害の早期発見、発達障害者に対する就労、地域生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう必要な措置を講じること」とされていることから、市が主体となって実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費のほぼ全てが専門職派遣に係る謝礼・派遣旅費等であり、事業費の削減は支援日数の減に繋がることから、事業費の圧縮は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月